

第1章 世界経済の動向

第1節 不安を抱え、回復への足取りの重い世界経済

1. 全体概況	2
2. 主要な経済指標の動向	7
3. リーマン・ショックから続く世界貿易の低迷と回復	25
4. 今後の注目点とリスク要因	39
5. 世界経済の持続的な成長に向けて	45

第2節 債務危機により混迷を深めた欧州経済

1. 概況（景気が失速する欧州経済）	46
2. ユーロ圏域内で広がる経済格差の背景	52
3. 欧州債務危機の背景と解決に向けた課題	63
4. 欧州の中長期的な経済成長に向けた課題	75

第3節 底堅く推移するも先行き不透明な米国経済

1. 概況	82
2. 貿易・投資動向	97

第4節**高成長ながらも減速が見られる中国経済**

- 1. 概況 105
- 2. リスク要因 111

第5節**その他のアジア経済**

- 1. 概況 119
- 2. 韓国経済 120

第6節**中南米、ロシア経済**

- 1. 中南米経済 128
- 2. ロシア経済 140

第2章 我が国の貿易・投資の構造と変容

第1節**我が国の通商・経済の変遷と構造変化**

- 1. 『通商白書』以降の我が国の通商・経済の変遷 148
- 2. 前提としての経済構造分析 151
- 3. 産業連関分析を使った経済構造の分析 156

4. 「国産化率」と「国内残存率」を使った比較	162
5. 「貿易の波及効果」の部門別比較	170

第2節 東アジアにおける国際分業構造とその変容

1. 東アジアの貿易構造	178
2. 東アジアで展開する生産分業	181
3. 東アジア諸国の競合・補完	185

第3節 我が国をはじめとした周辺国・地域の通商環境等に大きな影響を与えたタイの洪水

1. 昨年のタイ洪水の原因と今後の対策	191
2. 洪水前後のタイ経済の概観	198
3. 洪水が各製造業種に与えた影響の違いとその理由	201
4. タイの輸出品目の変容と洪水が周辺国・地域の産業に与えた影響	210
5. 投資先としてのタイの今後の見通し	225

第4節 我が国の通商環境等に大きな影響を与えた国内の出来事～貿易収支赤字、震災、円高～

1. 昨年の貿易収支赤字について	233
2. 震災以降の国内生産の回復状況と海外調達の動向について	243
3. 昨年来の円高局面と輸出企業の収益力について	247

4. 日韓独の機械産業の品目別の輸出収益力について	260
---------------------------------	-----

第3章 我が国企業の海外事業活動の展開

第1節 我が国企業の海外事業活動の現状と課題

1. 我が国の海外事業活動の裾野拡大	275
2. いわゆる「空洞化」の現状と評価	285
3. 海外事業活動と国内経済	297

第2節 海外事業活動に関する国際比較

1. 対内及び対外直接投資に係る国際比較	304
2. ドイツの海外事業活動の特徴と支援策	305
3. 韓国の海外事業活動の特徴と支援策	310
4. 新興国に広がる海外事業活動の現状	320

第3節 サービス業の海外事業展開に向けて

1. 我が国のサービス貿易の現状と見通し	329
2. サービス業の海外事業展開事例	334

3. サービス業の海外事業展開戦略	353
4. サービス業海外事業展開と国内経済	358
5. 製造業にとってのサービス化の在り方	361

第4節

立地競争力強化に向けて

1. 我が国の立地を決定する要因	364
2. ドイツの取組	365
3. 韓国の取組	369
4. 米国の取組	380
5. 我が国に求められる取組	381

第4章 外との繋がりによる日本経済の 新たな成長に向けて

第1節

我が国企業の取組を後押しする貿易投資環境の整備

1. 世界経済との繋がりを強化する経済連携（EPA）、投資協定	386
2. 世界・地域規模でのルール形成に向けた取組	404

第2節

ニーズの変化に対応した海外事業活動支援

1. パッケージ型インフラ海外展開について	419
2. 我が国の魅力を活かしたクール・ジャパン戦略	422
3. 重要度を高める中小企業の海外展開	428
4. 成長の期待される農林水産物輸出と風評被害対策	430
5. グローバル人材の育成	434

第3節

急務となる立地競争力強化策

1. 企業の競争力強化のための法人税引き下げ	438
2. 積極的な取組が求められるグローバル企業の誘致	439
3. ニーズに即した立地補助金の整備	442
4. 我が国経済を支える新規産業の創出に向けて	445
むすび	449
付 注	451
参考文献	467
付 表	489
図表索引	497

1. リーマン・ショック後の貿易激減の要因	33
2. 海外子会社の重要性が増す米国多国籍企業	87
3. ミザリー・インデックス	94
4. 中国とインド	125
5. ブラジルの自動車産業	136
6. アルゼンチンでの非自動ライセンス制度の拡大	139
7. 中南米に展開する欧州系通信会社の事例	140
8. 貿易以外の「波及効果」	160
9. 国際分業化と付加価値ベースの貿易収支	177
10. 対外直接投資の国内雇用に対する影響	294
11. 海外事業活動とイノベーション	300
12. 貿易収支と経常収支との関係	301
13. ドイツのB to Bサービス企業の事例	331
14. 無印良品の海外展開	347
15. 戦後復興の手段としての欧州統合	365
16. バーデンビュルテンベルク州における研究開発強化の取組	367
17. 大邱テクノポリスの取組	378
18. 大邱テクノパークの取組	379
19. 永進専門大学の取組	380
20. 2011年の東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）の取組	395
21. ドーハ・ラウンドの「新たなアプローチ」となりうるか — プルリを巡る議論 —	408
22. 紛争解決手続に付託して解決を図っている事案	412
23. メトロール：自社の製品を販売するためのホームページを自ら 開設し海外販路開拓に成功した企業	429